

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,963	流動負債	8,373
現金及び預金	12,433	支払手形	1,388
受取手形	389	買掛金	3,889
売掛金	2,337	未払金	1,639
商品	554	未払費用	286
製品	315	未払法人税等	171
原材料	531	未払消費税等	135
仕掛品	738	賞与引当金	397
貯蔵品	5	店舗閉鎖損失引当金	260
前払費用	575	災害損失引当金	17
その他	108	資産除去債務	2
貸倒引当金	△ 26	その他	183
固定資産	20,165	固定負債	3,229
有形固定資産	10,318	繰延税金負債	95
建物	2,817	退職給付引当金	2,016
アミューズメント機器	2,593	役員退職慰労引当金	95
土地	4,734	店舗閉鎖損失引当金	584
その他	173	資産除去債務	98
無形固定資産	79	その他	340
借地権	25	負債の部合計	11,603
ソフトウェア	11	(純資産の部)	
電話加入権	42	株主資本	26,514
投資その他の資産	9,767	資本金	1,500
投資有価証券	78	資本剰余金	28,244
関係会社出資金	37	その他資本剰余金	28,244
破産更生債権等	161	利益剰余金	△ 1,190
差入保証金	9,468	その他利益剰余金	△ 1,190
建設協力金	678	繰越利益剰余金	△ 1,190
その他	15	自己株式	△ 2,039
貸倒引当金	△ 671	評価・換算差額等	11
		その他有価証券評価差額金	11
		純資産の部合計	26,525
資産の部合計	38,129	負債・純資産の部合計	38,129

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		44,387
II 売上原価		30,094
売上総利益		14,293
III 販売費及び一般管理費		13,064
営業利益		1,228
IV 営業外収益		
受取利息配当金	3	
雑収入	38	42
V 営業外費用		
支払利息	17	
雑損失	0	17
経常利益		1,252
VI 特別利益		
国庫補助金受贈益	13	
その他	0	14
VII 特別損失		
固定資産除却損	302	
減損損失	130	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	78	
開発中止損失	93	
災害による損失	47	
その他	2	654
税引前当期純利益		612
法人税、住民税及び事業税	121	
法人税等還付税額	△ 38	
法人税等調整額	△ 19	64
当期純利益		548

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント機器は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(附属設備含む) 3年~65年

アミューズメント機器 3年~5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉鎖を決定又は予定している店舗等の今後発生すると見込まれる損失に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災の影響により、今後発生すると見込まれる損失見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれの発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	9,460百万円
アミューズメント機器	17,008百万円
その他	1,642百万円
合計	28,111百万円

(2) 保証債務

当社は、(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスのコミットメントライン契約に関して債務保証をしております。

コミットメントライン契約総額	35,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	35,000百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されているものは除く）

売掛金	205百万円
立替金	1百万円
差入保証金	294百万円
買掛金	19百万円
未払金	299百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び店舗閉鎖損失引当金であり、回収可能性がないため計上しておりません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	被所有 直接100	資金の援助 不動産の賃借 役員の兼任	借入金の返済 借入金利息	2,417 17	短期借入金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社からの資金の借入については、市場金利を基準として個別に決定した利率を適用しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	(株)スクウェア・エニックス	-	アミューズメント機器の開発受託システム業務委託 役員の兼任	受託開発売上	604	売掛金	204
				業務委託料	113	未払金	11

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

兄弟会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 26,499,119円03銭
- (2) 1株当たり当期純利益 547,894円12銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。